

事業名	まちづくり協議会準備委員会	
-----	---------------	--

所管課	まちづくり支援課（農林商工部）	一般会計予算
-----	-----------------	--------

事業の目的	地域コミュニティの充実、強化を図り、地域が主体となって身近な課題を解決できる組織の創設、育成を目指す「まちづくり協議会」を立ち上げるために準備委員会を設置する。		
	区分	No.	区分名
	款	6	商工費
	項	1	商工費
	目	7	まちづくり支援費
細目	1	まちづくり支援費	

根拠条例等	
総合計画	基本計画 第6章 第1節 (2)市民の協働と参画の促進

事業の概要	○委員構成 4地域から選出された委員、各種団体から選出された委員、県協働推進課等、20名以内で構成	財源の内訳	
	○委員会の開催 H23年度中は6回を予定 [H23年度予算額] 準備委員会委員報酬: 411千円 消耗品その他: 90千円	分担金	
		使用料	
		国 費	
		県 費	
		市 債	
		その他	
		一般財源	501
		H23 予算額	501
		前年度 予算額	0
		増減額	501

事業の成果	○地域自治区や地域協議会の廃止後における市民主体のまちづくり組織が形成される。	特定財源の状況
	○行政側からの押しつけでなく、市民自らが考えることで、地域の実情に応じた活動しやすい組織が生まれる。	
事業の目標	H23年度中における、まちづくり協議会の組織形態案の作成と協議会立ち上げのための準備	

備 考	
-----	--

事業名	宇陀市まちづくり活動応援補助金交付事業			
所管課	まちづくり支援課（農林商工部）		一般会計予算	
事業の目的	この補助金は、市内で活動する団体が行う新たな取組みに対し、予算の範囲内で補助金を交付することにより、市民による主体的及び地域の個性を生かしたまちづくりを推進し、市の発展に寄与することを目的とする。	区分	No.	区分名
		款	6	商工費
		項	1	商工費
		目	7	まちづくり支援費
細目	1	まちづくり支援費		

根拠条例等	宇陀市まちづくり活動応援補助金交付要綱
総合計画	基本計画 第6章 第3節 (2)市民活動の支援

事業の概要	産業・ものづくりの振興、観光振興、健康・福祉の推進及び児童生徒の健全育成推進、芸術・文化・スポーツ及び生涯学習の振興、景観美化、環境保全及び地域の安全推進などをテーマとしたNP Oや市民団体等が自ら主体的に取り組むまちづくり活動への補助 [H23年度予算額] 補助金：500千円×5件＝2,500千円 ※1事業あたりの補助上限額は500千円 審査委員会委員報酬：43千円 消耗品その他27千円	財源の内訳	
		分担金	
		使用料	
		国費	
		県費	
		市債	
		その他	
		一般財源	2,570
		H23 予算額	2,570
		前年度 予算額	0
		増減額	2,570

事業の成果	○市民活動が持つ特性を生かした市民ニーズに基づいた事業の実施 ○行政活動の補完、代行、補助的な事業実施 ○自立した活動ができる団体の育成	特定財源の状況
事業の目標	市民団体等が活動するうえでの課題である財源確保の面から活動を支援することによって、市民活動の活性化と団体の自立を図るとともに、市民参加のまちづくりを推進する。	

備考	
----	--

事業名	空き家情報バンク設置・定住促進奨励金交付事業	
-----	------------------------	--

所管課	まちづくり支援課（農林商工部）
-----	-----------------

事業の目的	空き家及び空き地の有効活用を通して、市外からの定住促進を図る。 また、市の人口増加と定住化により活力あるまちづくりを推進するため、市外からの定住者に定住促進奨励金を交付する。
-------	--

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	6	商工費
項	1	商工費
目	8	産業振興費
細目	1	産業振興費

根拠条例等	「宇陀市空き家情報バンク設置要綱(予定)」・「宇陀市定住促進奨励金交付要綱(予定)」
総合計画	基本計画 第3章 第1節 (2)定住環境の整備

事業の概要	<p><b>【空き家情報バンク】</b>                      過疎地等で空き家となっている物件情報を把握し、有効活用を促す。市街地周辺の物件と、過疎地域の物件を宅地建物取引業者を介して集約し、さらに市所有の分譲宅地を含め、選択肢を広げた空き家情報を「空き家情報バンク」として市外からの移住希望者に提供する。</p> <p>[H22年度補正予算額](繰越明許)                      フラシ印刷料：105千円                      パンフレット作成料：420千円                      周知広告料：150千円                      インターネット広告料：105千円</p> <p><b>【定住促進奨励金】</b>                      市外からの転入者で、市内住宅を取得または新築する者が一定の要件を満たすとき、奨励金を交付する。</p> <p>[H23年度予算額]                      定住促進奨励金：100千円×20件＝2,000千円</p>
-------	--

財源の内訳	
分担金	
使用料	
国 費	702
県 費	
市 債	
その他	
一般財源	2,078
H23 予算額	2,780
前年度 予算額	0
増減額	2,780

事業の成果	少子高齢化に加え、若者の流出等により人口・世帯数が減少している。これは市財政の悪化を助長するだけでなく、地域活力の低下も招いている。これらの問題を解消するため、空き家情報バンクの運営による定住促進を図る。
-------	--

特定財源の状況
きめ細かな交付金 702千円

事業の目標	市外からの定住促進を図る。
-------	---------------

備 考	
-----	--

事業名	結婚支援事業	
-----	--------	--

所管課	まちづくり支援課 (農林商工部)
-----	------------------

事業の目的	結婚を望む独身の男女に対し、新たな出会いの創出や結婚のきっかけづくりを支援することにより、少子化の要因のひとつである未婚化・晩婚化の対策を図る。
-------	--

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	6	商工費
項	1	商工費
目	8	産業振興費
細目	1	産業振興費

根拠条例等	「宇陀市結婚支援事業実施要綱(予定)」
総合計画	序論 第3章 第4節 6. 中心市街地の求心力の回復と若者を中心とした定住化の促進

事業の概要	<p>独身の男女が出会うためのカップリングパーティー等を企画・実施する。実施に際しては、なら出会いセンターと協力し、市社会福祉協議会に委託して実施する。</p> <p>なお、カップリングパーティーを経て結婚に至ったカップルが一定の要件を満たすとき、結婚成立祝い金を進呈する。</p> <p>[H22年度補正予算額](繰越明許)                      委託料：670千円                      結婚成立祝い金：50千円×2件=100千円</p>
-------	---

財源の内訳	
分担金	
使用料	
国 費	603
県 費	
市 債	
その他	
一般財源	167
H23 予算額	770
前年度 予算額	0
増減額	770

事業の成果	出会いの場を設け結婚成立を目指し、定住促進を図る。また、市として結婚支援事業に係わることで、地域全体で結婚を応援する機運を高める。
-------	---

特定財源の状況
きめ細かな交付金 603千円

事業の目標	カップリングパーティー等を通じ、宇陀市に愛着を持ったカップルの成立を目指し、定住促進を図る。
備考	

事業名	総合計画後期基本計画策定事業
-----	----------------

所管課	企画課（総務部）
-----	----------

事業の目的	総合計画は、自らのまちづくり行う地方自治の原点であり、宇陀市のまちづくりの進むべき方向と目標を明らかにし、その実現に向けて市民と行政がそれぞれの役割に応じて、主体的にまちづくりを進めていくための行動指針となるものである。
-------	--

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	企画費
細目	2	総合計画費

根拠条例等	地方自治法第2条第4項
総合計画	

事業の概要	宇陀市総合計画は平成20年度～平成29年度の10年間の基本構想であるが、平成24年度で前期基本計画が終了する。基本計画は、基本構想の描く将来像、目標などを実現化するための基本的な考え方や施策の展開を分野ごとに明らかにするものである。前期基本計画を検証し、後期基本計画を策定準備をしていく。
-------	--

財源の内訳	
分担金	
使用料	
国費	1,075
県費	
市債	
その他	
一般財源	
H23 予算額	1,075
前年度 予算額	0
増減額	1,075

事業の成果	基本計画前期5年間を検証した上で、後期基本計画に反映させていく。
-------	----------------------------------

特定財源の状況
合併市町村補助金 1,075千円

事業の目標	今年度は、後期基本計画策定に向けての、前期基本計画の検証などを行う。
-------	------------------------------------

備考	
----	--

事業名	宇陀市人権意識調査業務			
所管課	人権推進課（市民環境部）		一般会計予算	
事業の目的	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」及び「宇陀市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことを目指す条例」等に基づき、今後の人権施策の指針とする「人権施策基本計画」を策定します。本年度は、市民の人権意識を把握するために、人権意識調査を実施し基本計画策定の基礎資料とします。	区分	No.	区分名
		款	3	民生費
		項	1	社会福祉費
		目	7	人権行政推進費
細目	1	人権行政推進費		

根拠条例等	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」「宇陀市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことを目指す条例」
総合計画	第4章第1節 だれもが尊重される共生のまちづくり

事業の概要	宇陀市人権意識調査業務委託料 1,800(平成23年度)	財源の内訳	
	宇陀市人権施策基本計画策定業務委託料 3,000(債務負担行為24年度)	分担金	
		使用料	
		国費	1,800
		県費	
		市債	
		その他	
		一般財源	
		H23 予算額	1,800
		前年度 予算額	0
		増減額	1,800

事業の成果	市民が現在人権課題等にどのような意識を持っているのかを現状を調査し、今後の人権施策を推進していく上での参考資料とする。 又、調査結果を基に、職員研修や各種団体の研修に活かす。	特定財源の状況
事業の目標	一人ひとりの人権を尊重しあい、誰もが尊重される共生のまちづくりを目指す。	合併市町村補助金 1,800千円
備考		